



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）坂下 智保
 問合せ先責任者（役職名）経営財務部長（氏名）小西 信介（TEL）(045)650-8811
 半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月10日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	159,044	5.0	10,698	9.3	10,513	3.4	12,209	101.4
2023年12月期中間期	151,480	7.2	9,790	8.8	10,166	2.1	6,061	3.6

（注）包括利益 2024年12月期中間期 13,911百万円（65.1%） 2023年12月期中間期 8,424百万円（12.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	193.96	193.33
2023年12月期中間期	96.44	96.34

（注）2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	253,911	134,810	52.1
2023年12月期	257,596	128,921	48.1

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 132,356百万円 2023年12月期 123,937百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	68.00	—	34.50	—
2024年12月期	—	42.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	42.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想の修正につきましては、本日（2024年8月8日）公表しました「2024年12月期配当予想の修正（無配）及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2023年12月期第2四半期末の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、2023年12月期の年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割前換算した場合の2023年12月期の1株当たり期末配当金は69円となり、1株当たり年間配当金は137円となります。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	5.4	22,000	6.4	21,800	10.8	21,000	77.2	333.80

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	67,400,000株	2023年12月期	67,400,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	4,430,524株	2023年12月期	4,487,958株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	62,948,362株	2023年12月期中間期	62,851,342株

※2023年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の世界経済は、中東情勢の緊迫化、欧米における高い金利水準の継続、中国経済の先行き懸念など、世界経済全体の不透明さによる景気の下振れリスクが懸念されています。日本経済においては、急激な為替の変動などの影響はあるものの、インバウンド需要の増加や、雇用・実質賃金の改善が進むなど、各種政策の効果により景気は緩やかに回復基調が進むことが期待されます。

情報サービス産業におきましては、企業の生産性向上、事業拡大や競争力強化を目的としたシステム投資の意欲は引き続き高い状況にあり、DX(デジタルトランスフォーメーション)化の潮流に対応するための戦略的なシステム投資や、AI等の先進技術の活用による業務の高度化・効率化の需要は拡大基調が続いております。一方、先行きが不透明な世界的な景況感の中で一部顧客企業においては、投資判断には慎重さも見られています。

このような状況の下、当社グループは、将来ビジョンである、「IT×OT分野のシステム/ソフト&サービスを提供するリーディングカンパニー」を目指す中で、2024年2月に発表した5カ年の中期経営計画(2024-2028)にて新たな経営方針を策定いたしました。

「市場成長を上回る成長継続と収益力強化の両輪での推進」、「収益力の向上による様々な指標改善とさらなる成長のための積極投資」、「グループシナジーをより生み出す体制の構築」、「株主還元強化」、これら重要な経営テーマを推進し、更なる企業価値向上を推進しております。

事業状況としては、業務系システム開発において、DX推進の流れを受け、業務効率と生産性向上等を達成するために必要不可欠である仮想化やクラウド化などシステムインフラ構築分野、それらクラウド環境へのサイバーセキュリティ対策の整備、老朽化や事業基盤強化に対応する基幹システムの再構築など、顧客業務の中核となる領域におけるIT投資は引き続き需要は拡大基調が続いております。

業種別では流通・サービス向けの業務システム開発として、小売業顧客向けの基幹システムおよびPOSシステム関連のアプリケーション開発も堅調に推移しております。

組込/制御系システム開発におきましては、機械制御分野では、社会のデジタル化を背景に車載や産業用途向けが堅調な半導体製造装置関連分野が好調に推移するとともに、大手メーカーのデジタル家電機器関連分野への投資も継続され、堅調に推移いたしました。

特に自動車分野では、引き続き、国際的なカーボンニュートラルの実現に向けたEV化や、ADAS/自動運転など進化する先進技術分野、SDV化の推進に向けた統合ECUの研究開発など、大規模かつ高度な車載ソフトウェアへの投資増加を背景に、多岐にわたる開発領域が好調に推移いたしました。

プロダクト・サービス分野におきましては、AIやセキュリティ、クラウド分野を強みとする当社独自の技術を活用し、AWS環境下での脅威に対する特定・防御・検知・対応・復旧まで24時間365日、オールインワンでサポートを行う自社のセキュリティサービス、「FujiFastener(フジファスナー)」の提供を開始しました。

今後も、社会変化に柔軟に対応した新たなサービス・プロダクト製品の開発・販売を進め、事業の強化・拡大を目指してまいります。

新たなビジネス創出への投資として、当社は翻訳機及び翻訳に関するソフトウェアの企画開発、製造、利用許諾、販売を行うポケット株式会社(株)が実施する第三者割当増資を引き受けました。ポケット株式会社の音声通訳技術と当社のソフトウェア開発技術を掛け合わせることで、両社が提供する製品・サービスの品質や機能性の向上を図り、新たな市場やお客様の開拓を進め、国内外で急速に高まりつつある多言語対応への需要獲得を目指してまいります。

このような活動により、当中間連結会計期間の業績につきましては、主力のSI事業が好調に推移し、売上高は1,590億44百万円(前年同期比5.0%増)となりました。また、販売費及び一般管理費は260億4百万円(前年同期比12.2%増)になり、営業利益は106億98百万円(前年同期比9.3%増)、経常利益は105億13百万円(前年同期比3.4%増)、自社保有不動産の売却益により親会社株主に帰属する中間純利益は122億9百万円(前年同期比101.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、社会インフラ系の開発案件の減少がみられるものの、自動車関連においてEV関連、ADAS/自動運転分野が好調に推移したこと等により増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、不採算案件の影響はあったものの、製造業の業務システム開発や流通・サービスのEC関連・POS関連案件等を中心に、各分野が好調に推移したこと等により増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、CAE関連案件は増加したものの、子会社のセグメント変更及び他社製品販売が減少したことにより減収・減益となりました。アウトソーシングにおきましては、運用・保守案件の減少等により減収となり、営業利益は、小売業向け運用・保守案件の生産性改善等により増益となりました。

以上の結果、売上高は1,507億53百万円(前年同期比5.3%増)となり、営業利益は102億8百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

※S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	150,753	105.3	10,208	114.3
システム構築	97,887	111.0	7,890	130.3
組込系/制御系ソフトウェア	40,601	104.2	3,718	114.3
業務系ソフトウェア	57,285	116.4	4,171	148.8
プロダクト・サービス	52,866	96.2	2,318	80.5
プロダクト・サービス	46,227	96.8	1,931	75.2
アウトソーシング	6,639	92.5	387	125.1

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、テナント減少により、売上高は14億33百万円(前年同期比1.9%減)となり、汐留ビル開所に係る費用の増加等により、営業利益は1億22百万円(前年同期比74.5%減)となりました。

③その他

その他におきましては、受託案件の減少等により、売上高は68億56百万円(前年同期比0.2%減)となり、営業利益は3億66百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産

当中間連結会計期間末における総資産は2,539億11百万円(前連結会計年度末差36億85百万円減)となりました。その内訳は、流動資産が1,221億53百万円(前連結会計年度末差9億99百万円減)、固定資産が1,317億57百万円(前連結会計年度末差26億85百万円減)であります。

流動資産の主な変動要因は、有価証券が17億円(前連結会計年度末差64億円減)、現金及び預金が407億77百万円(前連結会計年度末差54億53百万円増)によるものです。

固定資産の主な変動要因は、建物及び構築物が440億42百万円(前連結会計年度末差123億34百万円増)、建設仮勘定が24億16百万円(前連結会計年度末差118億57百万円減)、土地が509億66百万円(前連結会計年度末差43億56百万円減)、投資有価証券が107億91百万円(前連結会計年度末差18億4百万円増)によるものです。

負債

当中間連結会計期間末における負債総額は1,191億円(前連結会計年度末差95億73百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が1,117億12百万円(前連結会計年度末差10億28百万円減)、固定負債が73億88百万円(前連結会計年度末差85億45百万円減)であります。

流動負債の主な変動要因は、未払消費税等が35億54百万円(前連結会計年度末差33億79百万円減)、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び1年内返済予定の長期借入金が543億69百万円(前連結会計年度末差28億64百万円増)、支払手形及び買掛金が153億91百万円(前連結会計年度末差17億27百万円増)、未払金が52億58百万円(前連結会計年度末差15億11百万円減)、賞与引当金が112億67百万円(前連結会計年度末差4億72百万円減)によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が51百万円(前連結会計年度末差84億72百万円減)によるものです。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は1,348億10百万円(前連結会計年度末差58億88百万円増)となり、自己資本比率は前連結会計年度末の48.1%から52.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、394億15百万円であり、前連結会計年度末に比べ、46億30百万円の増加となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、55億18百万円となりました。

これは、増収・増益に伴う入金増加及び税金納付等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、124億72百万円となりました。

これは、有形固定資産売却による収入及び有価証券の償還収入や、オフィス建設及び自社製品等への投資による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、137億68百万円となりました。

これは、上場子会社の非公開化に係る株式取得費用の支払い、借入金の返済及び配当金の支払い等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想におきましては、2024年2月14日公表の「2023年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,324	40,777
受取手形、売掛金及び契約資産	62,696	62,941
有価証券	8,100	1,700
商品	1,350	988
仕掛品	4,478	3,982
原材料及び貯蔵品	91	88
その他	11,214	11,773
貸倒引当金	△102	△99
流動資産合計	123,153	122,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,846	76,638
減価償却累計額	△33,138	△32,596
建物及び構築物(純額)	31,707	44,042
土地	55,322	50,966
建設仮勘定	14,273	2,416
その他	13,175	13,665
減価償却累計額	△10,315	△10,448
その他(純額)	2,859	3,217
有形固定資産合計	104,163	100,642
無形固定資産		
のれん	272	240
ソフトウェア	5,242	5,050
その他	30	30
無形固定資産合計	5,544	5,320
投資その他の資産		
投資有価証券	8,986	10,791
退職給付に係る資産	7,400	7,862
繰延税金資産	3,904	2,997
再評価に係る繰延税金資産	64	—
その他	4,459	4,231
貸倒引当金	△81	△87
投資その他の資産合計	24,734	25,795
固定資産合計	134,443	131,757
資産合計	257,596	253,911

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,664	15,391
短期借入金	47,245	45,799
コマーシャル・ペーパー	4,000	—
1年内返済予定の長期借入金	259	8,570
未払費用	5,375	5,507
未払法人税等	5,789	5,913
賞与引当金	11,739	11,267
役員賞与引当金	349	250
工事損失引当金	345	146
事業撤退損失引当金	21	17
助成金返還引当金	454	498
補償損失引当金	151	155
その他	23,344	18,193
流動負債合計	112,740	111,712
固定負債		
長期借入金	8,524	51
役員退職慰労引当金	443	419
退職給付に係る負債	4,519	4,496
その他	2,448	2,420
固定負債合計	15,934	7,388
負債合計	128,674	119,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	9,688	6,838
利益剰余金	98,283	107,493
自己株式	△4,453	△4,333
株主資本合計	129,718	136,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,556	3,093
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	△7,939	△6,733
為替換算調整勘定	1,342	1,255
退職給付に係る調整累計額	△1,740	△1,458
その他の包括利益累計額合計	△5,781	△3,842
新株予約権	410	377
非支配株主持分	4,573	2,076
純資産合計	128,921	134,810
負債純資産合計	257,596	253,911

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	151,480	159,044
売上原価	118,504	122,341
売上総利益	32,975	36,702
販売費及び一般管理費	23,184	26,004
営業利益	9,790	10,698
営業外収益		
受取利息	106	95
受取配当金	122	133
為替差益	224	110
受取保険金	151	—
その他	71	77
営業外収益合計	676	417
営業外費用		
支払利息	22	85
持分法による投資損失	156	9
固定資産除却損	10	18
システム障害対応費用	28	—
支払手数料	—	460
その他	82	29
営業外費用合計	300	602
経常利益	10,166	10,513
特別利益		
子会社株式売却益	16	—
固定資産売却益	472	7,978
その他	0	32
特別利益合計	489	8,010
特別損失		
固定資産売却損	—	10
減損損失	88	—
事務所移転費用	1	—
感染症対策費	9	—
補償損失引当金繰入額	—	50
その他	18	—
特別損失合計	117	60
税金等調整前中間純利益	10,539	18,463
法人税、住民税及び事業税	3,903	5,158
法人税等調整額	△355	1,003
法人税等合計	3,547	6,162
中間純利益	6,991	12,300
非支配株主に帰属する中間純利益	930	91
親会社株主に帰属する中間純利益	6,061	12,209

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	6,991	12,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,022	562
土地再評価差額金	—	323
為替換算調整勘定	323	635
退職給付に係る調整額	86	91
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	1,433	1,610
中間包括利益	8,424	13,911
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,352	13,797
非支配株主に係る中間包括利益	1,072	114

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,539	18,463
減価償却費	2,009	2,446
減損損失	88	—
感染症対策費	9	—
のれん償却額	31	31
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△172	△199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	66	165
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△312	△322
持分法による投資損益(△は益)	156	9
支払利息	22	85
為替差損益(△は益)	△158	△64
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	272	△418
棚卸資産の増減額(△は増加)	576	871
仕入債務の増減額(△は減少)	115	1,628
関係会社株式売却損益(△は益)	△16	—
固定資産売却損益(△は益)	△472	△7,967
営業外支払手数料	—	460
前払費用の増減額(△は増加)	△873	△719
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,496	△2,684
未払金の増減額(△は減少)	△167	△1,113
未払人件費の増減額(△は減少)	2,988	△677
長期前払費用の増減額(△は増加)	411	327
その他	△3,026	507
小計	10,592	10,828
利息及び配当金の受取額	230	236
利息の支払額	△22	△88
法人税等の支払額	△2,169	△5,025
事業撤退損の支払額	△6	△3
感染症対策費の支払額	△9	—
営業外支払手数料の支払額	—	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,615	5,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,530	△1,141
定期預金の払戻による収入	3,374	2,454
有形固定資産の取得による支出	△3,698	△4,776
有形固定資産の売却による収入	967	13,942
無形固定資産の取得による支出	△987	△1,177
有価証券の取得による支出	△5,100	—
有価証券の売却による収入	3,300	4,400
投資有価証券の取得による支出	△0	△1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	10	—
その他	731	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,934	12,472

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,624	17,150
短期借入金の返済による支出	△4,449	△18,600
長期借入金の返済による支出	△5,415	△211
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△2,290	△2,169
非支配株主への配当金の支払額	△518	△47
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△16	△6,293
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	△4,000
ストックオプションの行使による収入	159	357
子会社の自己株式の取得による支出	△48	△0
その他	31	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,927	△13,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	234	407
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,011	4,630
現金及び現金同等物の期首残高	33,086	34,785
現金及び現金同等物の中間期末残高	32,075	39,415

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	116,622	213	116,835	1,029	117,865	—	117,865
一定の期間にわたり移 される財	26,529	—	26,529	5,832	32,362	—	32,362
顧客との契約から 生じる収益	143,152	213	143,365	6,862	150,227	—	150,227
その他の収益(注4)	0	1,247	1,247	4	1,252	—	1,252
外部顧客への売上高	143,152	1,461	144,613	6,867	151,480	—	151,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	267	315	417	733	△733	—
計	143,200	1,728	144,929	7,284	152,213	△733	151,480
セグメント利益	8,934	480	9,415	374	9,790	0	9,790

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	121,696	199	121,895	745	122,641	—	122,641
一定の期間にわたり移 される財	29,057	—	29,057	6,105	35,162	—	35,162
顧客との契約から 生じる収益	150,753	199	150,953	6,850	157,804	—	157,804
その他の収益(注4)	0	1,234	1,234	5	1,240	—	1,240
外部顧客への売上高	150,753	1,433	152,187	6,856	159,044	—	159,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	274	314	477	791	△791	—
計	150,793	1,708	152,502	7,333	159,835	△791	159,044
セグメント利益	10,208	122	10,330	366	10,697	0	10,698

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(FK株式会社による当社株券等に対する公開買付けについて)

当社は、2024年8月8日開催の取締役会において、FK株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)及び本新株予約権(下記「(2)買付け等の価格」の「②新株予約権」において定義します。以下同じです。また、「当社株式」及び「本新株予約権」を総称して、「当社株券等」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、現時点における当社の意見として、本公開買付けが開始された場合には、本公開買付けに対して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び本新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により、当社株式を非公開化とすることを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2024年8月8日付で別途公表いたしました「FK株式会社による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照下さい。

1. 公開買付者の概要

(1) 名称	FK株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明治安田生命ビル11階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 マイケル・ロンゴ
(4) 事業内容	商業、商業に付随関連する一切の事業
(5) 資本金	5,000円
(6) 設立年月日	2024年7月26日
(7) 大株主及び持株比率	FKホールディングス株式会社 100.00%
(8) 上場会社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2024年9月中旬を目途に本公開買付けが開始されることを想定しております。

(2) 買付け等の価格

① 普通株式1株につき、8,800円

② 新株予約権

(i) 2022年3月29日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第5回新株予約権(以下「第5回新株予約権」といいます。)(行使期間は2024年4月1日から2027年3月29日まで)1個につき、1,067,000円

(ii) 2023年3月28日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権(以下「第6回新株予約権」といいます。)(行使期間は2025年4月1日から2028年3月28日まで)1個につき、929,600円

(iii) 2024年3月26日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第7回新株予約権(以下「第7回新株予約権」といい、第5回新株予約権、第6回新株予約権及び第7回新株予約権を総称して、以下「本新株予約権」といいます。)(行使期間は2026年3月27日から2034年3月24日まで)1個につき、228,100円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数 63,790,275株(上限なし)

買付予定数の下限 42,142,900株